

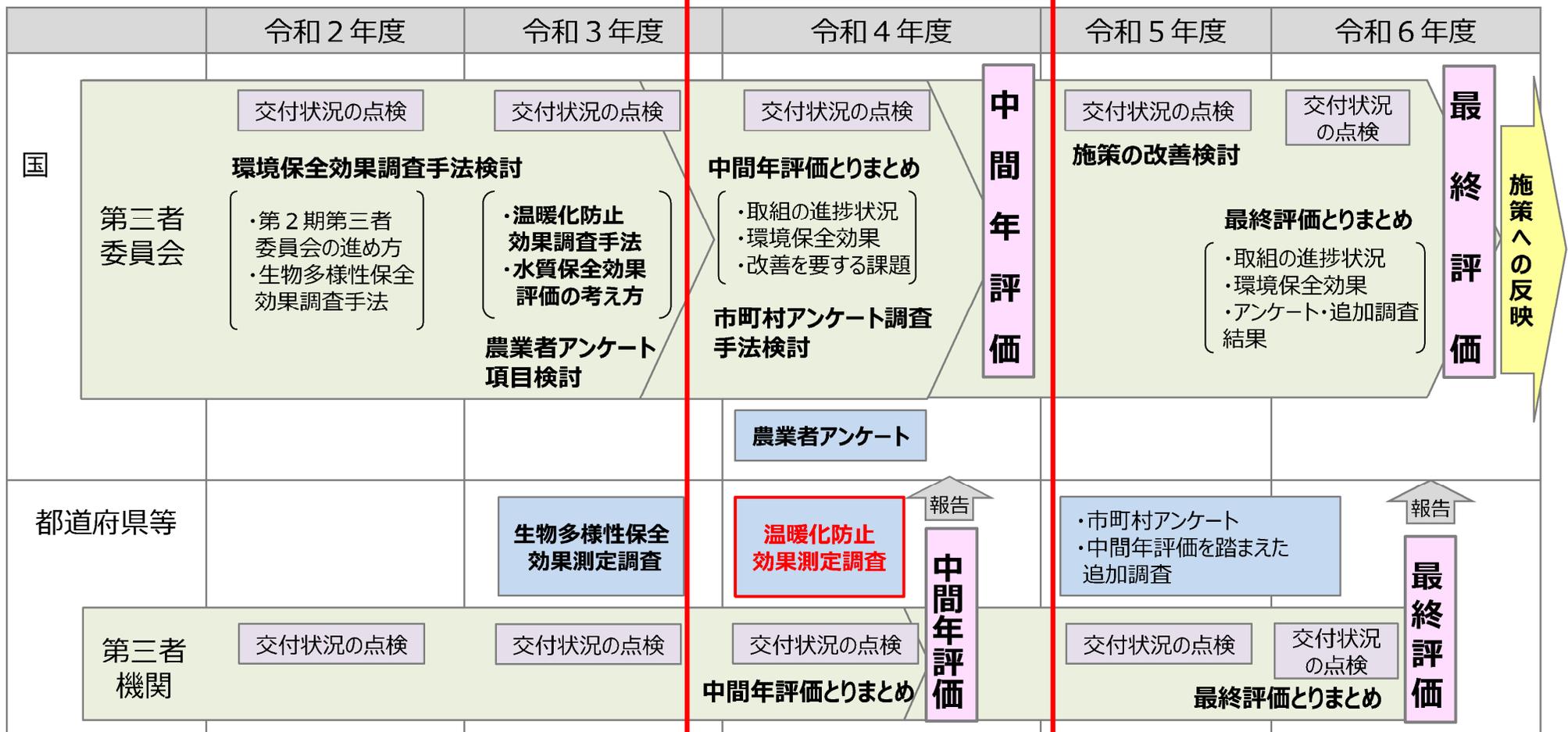
環境保全型農業直接支払制度 の実施状況等について

令和5年2月20日

1 概要

- 環境保全型農業直接支払交付金については、令和2年から第2期目。
- 本年度は、中間年評価となり、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行った。
(国への報告時期が9月末であったため、書面で委員の皆様へご意見伺い済)

第2期点検・評価のスケジュール



2 取組状況

(1) 取組件数の推移

○平成27年度以降は、支援対象者が、農業者個人から農業者の組織する団体等となり、高齢化などで作業負担が大きい取組を辞退され、減少傾向にある。

(単位:件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4(見込)	
						取組件数	取組農業者数(名)	取組件数	取組農業者数(名)
富山県	68	65	68	63	60	56	168	57	169
北陸	540	542	489	432	385	354		集計中	
全国	3,740	3,822	3,609	3,479	3,155	3,144		集計中	

(2) 取組面積の推移【全体】

○県、北陸地区、全国ともに増減の繰り返しで伸び悩みが見られる。

(単位:ha)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4(見込)
富山県	743	753	700	703	638	647	646
北陸	9,773	10,123	8,295	7,693	7,991	7,749	集計中
全国	84,566	89,082	79,465	79,839	80,789	81,743	集計中

※1 「複数取組」…同一ほ場において1年間に複数回の対象活動を行う取組。H27～29年度まで支援。

例…同一ほ場において、有機農業の取組後に冬期湛水を実施 等

(3) 取組面積の推移【対象活動別】

(単位:ha)

年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (見込)
全国 共通取組	①カバークロップの 作付け	238	230	293	271	275	263	175	159	174
	②堆肥の施用	168	207	227	239	212	209	219	196	191
	③有機農業	144	143	144	146	137	147	133	145	139
	④長期中干し							22	28	14
	⑤秋耕							1	10	10
本県 における 地域特認取組	⑥冬期湛水管理 ※1	44	75	71	91	70	80	71	77	78
	⑦IPM+畦畔除草 +秋耕 ※2		12	8	5	5	5	17	32	40
	⑧ビオトープの設置 ※2		—	0.28	2	0	0	0	0	0

※1 H23～24年度は全国共通取組、H25年度からは地域特認取組。

※2 H27年度からの地域特認取組。



○カバークロップの鋤き込み



○堆肥の散布

作物別区分	R3
○水稲	508ha
○麦・豆類	26ha
○いも・野菜	10ha
○花き・その他	102ha

3 効果測定(生物多様性保全効果)

生き物調べ(R3実施)

調査目的

国の「農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル」に基づき、県内の水稲で有機農業に取り組むほ場等に生息する生き物の調査

調査場所

1回目調査 (サギ類、指標植物6種 : 見取り調査)

富山市 有機2ほ場、慣行2ほ場

南砺市 有機2ほ場、慣行2ほ場

2回目調査 (アシナガクモ類 : すくい取り調査)

南砺市 有機2ほ場、慣行2ほ場)

富山市 有機2ほ場、慣行2ほ場

調査方法



○アシナガクモ類のすくい取り



○見取り調査

調査結果

○有機ほ場において、生物保全効果は、周辺の慣行ほ場と比較して良好であった(S~A評価)。

○取組における効果が高いことが判明。

<富山市調査>

有機ほ場①	有機ほ場②	慣行ほ場①	慣行ほ場②
A	A	B	B

<南砺市調査>

有機ほ場①	有機ほ場②	慣行ほ場①	慣行ほ場②
S	S	B	A

3 効果測定(温暖化防止効果)

地球温暖化防止効果(R4実施)

調査目的

環境保全型農業直接支払交付金の取組による地球温暖化防止効果の把握をするもの。
(補足:「堆肥の施用」により、土壌炭素貯留量が増加し、間接的にCO2削減 など)

調査方法・調査項目

農研機構が開発した「土壌のCO2 吸収「見える化」サイト」
に調査項目を入力することで定量評価。
(有機農業、堆肥の施用、緑肥は全国で各200取組を抽出)

○営農スケジュール

播種、定植月、収穫月

農業者へ聞き取り

○収量、作物残渣

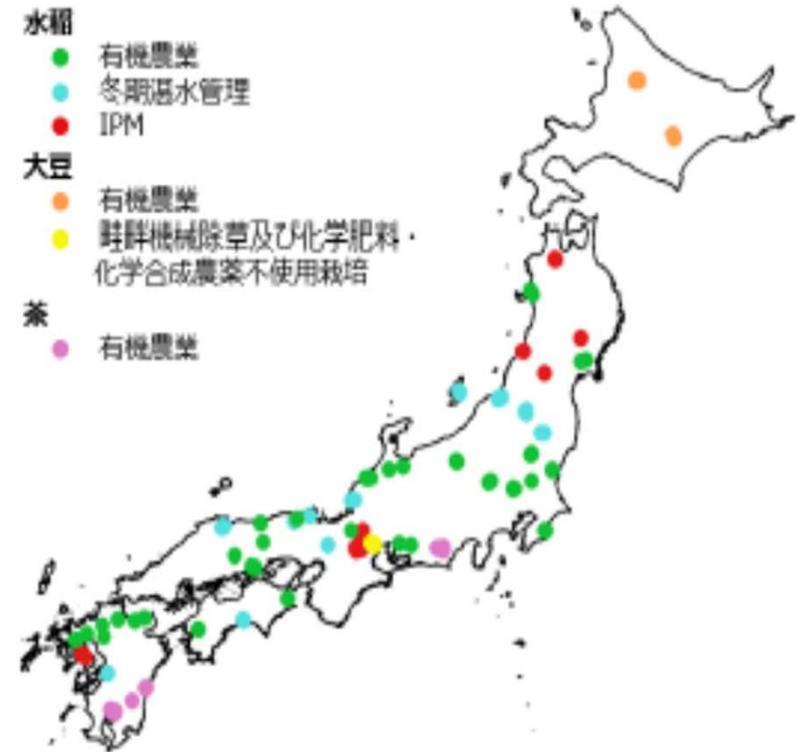
平均収量(kg/10アール)、作物残渣の漉き込み割合、
漉き込み時期、耕起法など

○土づくり・施肥

堆肥・緑肥・有機質肥料など ……投入量(t/10アール)、
投入(播種)月など

各取組の調査実施地点

- 水稲
 - 有機農業
 - 冬期湛水管理
 - IPM
- 大豆
 - 有機農業
 - 畦畔機械除草及び化学肥料・
化学合成農薬不使用栽培
- 茶
 - 有機農業



地図データ出典: 国土交通省国土数値情報ダウンロードサイト
(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/dataset/KsjTmpl-t-C23.html>)

調査結果

○全体として、約15万tCO2/年の削減が見込まれる。
(17,600haのスギ林が1年間に吸収する量に相当)
→こういった指標も取組を推進する際に有効

4 令和5年度の取組

本年度は、単独農業者や一戸一法人である農業者の団体化など変更点について、窓口である市町村と連携して対応を図る。また有機農業について、「取組拡大加算」や「有機転換推進事業」等の活用できる支援金について関係機関に説明し、有機農業取組面積の拡大を図る。

○取組面積の拡大

- ・有機農業については、令和4年度から設けられた「取組拡大加算」、および「有機転換推進事業」などの支援金を関係機関へ周知し、取組支援するとともに、面積拡大、維持を図る。
- ・5割低減を行う農業者に対し、令和2年度より全国共通取組に追加された「長期中干し・秋耕」での取組実施の推進を行う。

○制度変更への対応

- ・本年度から単独農業者や一戸一法人の交付申請が、面積要件を充たさない場合認められないので、関係機関と連携し、対応に努める。
- ・「持続農業法」から「みどりの食料システム法」に変更となった。様式や、事業要件の周知を図る。